



For your future™

News Release

報道関係者各位
2014年2月14日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2013年度第3四半期報告

マニライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都調布市、以下「マニライフ生命」)の2013年度第3四半期(2013年4~12月)業績をお知らせいたします。

2013年4~12月期において、当社は各販売チャネルの体制強化、商品の改定等を進めてまいりました。その結果、「Prosperity 定期保険」の販売が堅調であり、個人保険の保有契約年換算保険料は、2,211億円(2012年度末比107.0%)と伸展しました。保有契約増加により、安定的な収益が確保される環境が整いつつあります。

財務状況については、基礎利益が294億円、経常利益、純利益は345億円、255億円となり、それぞれ前年同期に比べて増加しました。主な要因は、金利変動リスク管理の更なる厳格化を目的として再保険の活用を図り、責任準備金戻入額が発生したことです。ソルベンシー・マージン比率は、2013年12月末時点で1,353.7%と引き続き高い水準を維持しています。

2013年4~12月期業績について、代表執行役社長兼 CEO、ギャビン・ロビンソンは、次のように述べています。

「当社は変化するお客さまのニーズにお応えしつづけるため、様々な取り組みを継続してきました。販売チャネルおよび商品の強化等の取り組みを推進してきた結果、当社の販売は堅調に推移いたしました。今後もお客さまのニーズを第一に考え、より一層お客さまのお役に立つ商品とサービスを提供することに力を尽くしてまいります。」

マニライフについて

マニライフ生命は、マニライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニライフ・ファイナンシャル社は、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。同グループは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を提供し、お客さまのご期待に応え続けています。同グループの職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニライフ・ファイナンシャル社とその子会社の管理運用資産は、2013年12月31日現在5,990億カナダドル(5,630億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニライフ・ファイナンシャル社についての詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。



2013 年度 第 3 四半期報告

2013 年度第 3 四半期(4 月 1 日～12 月 31 日)の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 資産運用の実績(一般勘定).....	3
3. 四半期貸借対照表.....	5
4. 四半期損益計算書.....	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益).....	8
6. ソルベンシー・マージン比率.....	9
7. 特別勘定の状況.....	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況.....	11

【別添】

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	727	52,008	739	101.7	57,539	110.6
個 人 年 金 保 険	297	17,106	273	92.1	16,487	96.4
団 体 保 険	—	377	—	—	369	97.9
団 体 年 金 保 険	—	47	—	—	44	93.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度 第3四半期累計期間				2013年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	81	9,165	9,206	△ 40	70	86.3	9,889	107.9	9,916	△ 26
個 人 年 金 保 険	7	546	546	—	5	64.4	458	83.8	458	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	206,754	221,197	107.0
個 人 年 金 保 険	146,222	131,248	89.8
合 計	352,977	352,446	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	93,411	90,759	97.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度 第3四半期累計期間	2013年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	38,582	28,614	74.2
個 人 年 金 保 険	6,206	4,543	73.2
合 計	44,788	33,157	74.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,001	4,912	49.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,108	3.1	20,194	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	731,430	87.5	775,341	89.7
公 社 債	477,459	57.1	517,082	59.8
株 式	37,558	4.5	47,214	5.5
外 国 証 券	199,675	23.9	192,775	22.3
公 社 債	199,675	23.9	189,206	21.9
株 式 等	—	—	3,568	0.4
その他の証券	16,738	2.0	18,270	2.1
貸付金	8,167	1.0	6,149	0.7
不動産	30,694	3.7	30,419	3.5
繰延税金資産	548	0.1	—	—
その他	38,679	4.6	32,608	3.8
貸倒引当金	△ 53	△ 0.0	△ 50	△ 0.0
合 計	835,575	100.0	864,663	100.0
うち外貨建資産	106,603	12.8	109,174	12.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311	290,468	297,959	7,490	8,904	1,413
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	455,830	498,267	42,437	42,989	551	447,746	484,164	36,417	37,088	670
公 社 債	292,833	308,985	16,152	16,247	94	280,377	288,899	8,521	8,900	378
株 式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,619	46,506	13,887	14,063	176
外 国 証 券	119,859	135,910	16,050	16,051	0	119,170	130,489	11,318	11,423	105
公 社 債	119,859	135,910	16,050	16,051	0	115,782	126,921	11,138	11,243	105
株 式 等	—	—	—	—	—	3,388	3,568	179	179	0
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,579	18,270	2,690	2,700	9
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	738,215	782,124	43,908	45,992	2,083
公 社 債	461,306	484,162	22,855	22,966	110	508,560	522,807	14,247	14,815	567
株 式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,619	46,506	13,887	14,063	176
外 国 証 券	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	181,456	194,540	13,083	14,413	1,329
公 社 債	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	178,068	190,972	12,903	14,233	1,329
株 式 等	—	—	—	—	—	3,388	3,568	179	179	0
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,579	18,270	2,690	2,700	9
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2013年度第3四半期会計期間末で△1,274百万円、2012年度末で3,310百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	853	637
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	924	708

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 第3四半期会計期末 (2013年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	30,105	22,806
有価証券	2,150,719	2,111,463
国債	316,303	321,210
地方債	10,026	12,350
社債	151,128	183,520
株式	37,558	47,214
外国証券	199,675	192,775
その他の証券	1,436,027	1,354,392
貸付金	8,167	6,149
保険約款貸付	5,461	6,137
一般貸付	2,706	11
有形固定資産	31,549	31,010
無形固定資産	8,500	6,850
再保の他資産	3,717	208
繰延税金資産	28,200	36,590
繰倒引当金	548	—
繰当金	△ 53	△ 50
資産の部合計	2,261,455	2,215,029
(負債の部)		
保険契約準備金	2,148,537	2,075,668
支払準備金	16,348	16,069
責任準備金	2,129,853	2,057,558
契約者配当準備金	2,336	2,040
代理店借借	2,023	1,681
再保の他負債	10,344	6,532
繰延税金負債	9,624	13,587
未払法人税等	91	428
繰上債	65	3
資産除去債務	211	214
その他の負債	9,255	12,942
役員賞与引当金	15	71
退職給付引当金	3,422	3,116
価格変動準備金	974	1,198
繰延税金負債	—	4,509
負債の部合計	2,174,942	2,106,366
(純資産の部)		
資本金	56,400	56,400
利益剰余金	9,432	35,003
その他の利益剰余金	9,432	35,003
繰越利益剰余金	9,432	35,003
株主資本合計	65,832	91,403
その他有価証券評価差額金	21,271	18,405
繰延ヘッジ損益	△ 590	△ 1,144
評価・換算差額等合計	20,680	17,260
純資産の部合計	86,513	108,663
負債及び純資産の部合計	2,261,455	2,215,029

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2012年度	2013年度
		第3四半期累計期間 (2012年 4月 1日から 2012年 12月 31日まで)	第3四半期累計期間 (2013年 4月 1日から 2013年 12月 31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		455,584	648,831
保 險 料 等 収 入		362,671	393,365
保 險 料		213,775	218,980
再 保 險 収 入		148,895	174,384
資 産 運 用 収 益		87,985	178,891
(うち利息及び配当金等収入)	(11,631)	(12,922)
(うち有価証券売却益)	(7,486)	(8,729)
(うち特別勘定資産運用益)	(63,140)	(156,437)
そ の 他 経 常 収 益		4,927	76,574
(うち支払備金戻入額)	(—)	(279)
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(72,294)
経 常 費 用		452,068	614,234
保 險 金 等 支 払 金		315,052	563,317
保 險 金		14,784	13,770
年 給 付 金		18,647	36,995
解 約 返 戻 金		21,454	23,905
そ の 他 返 戻 金		59,463	220,256
再 保 險 料		1,396	1,554
再 保 險 料		199,306	266,835
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		83,643	1
支 払 備 金 繰 入 額		2,142	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		81,498	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		3,803	4,145
(うち支払利息)	(10)	(3)
(うち有価証券売却損)	(2,035)	(609)
(うち有価証券評価損)	(338)	(720)
(うち金融派生商品費用)	(154)	(1,884)
事 業 費 用		43,411	41,665
そ の 他 経 常 費 用		6,157	5,104
経 常 利 益		3,516	34,596
特 別 利 益		—	30
固 定 資 産 等 処 分 益		—	30
特 別 損 失		651	262
固 定 資 産 等 処 分 損		453	38
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		198	224
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		15	22
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,849	34,342
法 人 税 及 び 住 民 税		66	2,338
法 人 税 等 調 整 額		1,121	6,434
法 人 税 等 合 計		1,188	8,772
四 半 期 純 利 益		1,660	25,570

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2013 年度第 3 四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	2,336 百万円
ロ.	当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	319 百万円
ハ.	利息による増加	1 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	22 百万円
ホ.	当第 3 四半期会計期間末現在高	2,040 百万円

(四半期損益計算書関係)

2013 年度第 3 四半期累計期間
1. 普通株式に係る 1 株当たり四半期純利益は 439,295 円 63 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2012年度 第3四半期累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	2013年度 第3四半期累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	
基礎利益	A	105	29,464
キャピタル収益	7,626	9,019	
金銭の信託運用益	—	—	
売買目的有価証券運用益	—	—	
有価証券売却益	7,486	8,729	
金融派生商品収益	—	—	
為替差益	139	290	
その他キャピタル収益	—	—	
キャピタル費用	2,529	3,213	
金銭の信託運用損	—	—	
売買目的有価証券運用損	—	—	
有価証券売却損	2,035	609	
有価証券評価損	338	720	
金融派生商品費用	154	1,884	
為替差損	—	—	
その他キャピタル費用	—	—	
キャピタル損益	B	5,097	5,805
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	5,202	35,270
臨時収益	193	424	
再保険収入	—	—	
危険準備金戻入額	—	309	
個別貸倒引当金戻入額	—	—	
その他臨時収益	193	115	
臨時費用	1,879	1,098	
再保険料	—	—	
危険準備金繰入額	585	—	
個別貸倒引当金繰入額	14	0	
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	
貸付金償却	—	—	
その他臨時費用	1,280	1,097	
臨時損益	C	△ 1,686	△ 673
経常利益	A+B+C	3,516	34,596

- (注) 1. 2013年度第3四半期累計期間の基礎利益には、再保険の出再割合変更に伴う責任準備金戻入額57,002百万円及び当該再保険契約に係る一時費用33,555百万円を含めています。
2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2012年度末	2013年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	171,996	193,731
資本金等	65,832	91,403
価格変動準備金	974	1,198
危険準備金	19,533	19,224
一般貸倒引当金	3	5
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	23,742
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 5,011
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	47,606
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	15,563
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,985	28,622
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,887
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	664
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	1,848
資産運用リスク相当額 R_3	22,814	24,213
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	1,834
経営管理リスク相当額 R_4	605	608
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,229.1%	1,353.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

2013年度第3四半期連結会計期間末において、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,138	194,342
資本金等	65,974	92,014
価格変動準備金	974	1,198
危険準備金	19,533	19,224
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	23,742
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 5,011
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	47,606
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	15,563
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	27,729	28,437
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,887
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	664
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	1,848
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	1,834
資産運用リスク相当額 R_3	22,561	24,031
経営管理リスク相当額 R_4	600	605
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,241.5%	1,366.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	5,322	5,804
個人変額年金保険	1,420,557	1,344,561
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,425,880	1,350,365

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	4	11,176	7	23,326
変額保険(終身型)	2	5,930	2	5,692
変額積立特約	—	1,756	—	1,787
合 計	6	18,862	9	30,805

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	225	1,417,239	199	1,338,914
合 計	225	1,417,239	199	1,338,914

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2013年度第3四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2013年12月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券(CDO)	519	134	—	
ABS-CDO	519	134	—	
	シニア/メザニン	519	134	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—	
CLO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
CBO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
その他	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—	

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	272	16	—